1補助金の概要 【No.131】

一門切並び城女									LINO. TO TA
補 助 金 名 称	旭川市狩猟免許取得	川市狩猟免許取得支援事業補助金							
補助金の性格	個人等への補助	人等への補助 始期 H30 終期 -							
予 算 事 業 名	狩猟免許取得支援費					(事業コー	ド)	082311	
所 管 部 署	環境 部	環均	竟総務 課		環境仍	全 係 電	話番号	内線52	256
交付先(団体、個人等)	新規に狩猟免許を取行	导した者							
交付目的	(対象) 誰、何に対して	市民							
	(意図) どういう状態にしたい	狩猟免許 <i>の</i> ている。)取得費用	を補助し、オ	本市の有害.	鳥獣対策に	おける捕獲	の担い手が	で確保され
対象事業等の内容	狩猟免許の取得等に	要する経費の	の一部補助						
積算方法	補助対象経費の1/3カ	つ補助上限	₹ 額25,000 F	9					
	① 補助金交付件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	6 6	6	6	8					
	① 狩猟免許合格者数	(市内在住	<u></u> 者)	単位:人	② 狩猟登	録者数(市	内在住者)		単位:人
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	9 12	19	24	45	263	264	271	277	281

2収支状況等 単位:千円

24	又又礼	大況等						単位: 千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越							
補	収	市補助部	È	143	138	144	197	200	
助対	入	申請者負	負担	587	479	321	441	400	
匆象	内								
事	訳								
助対象事業等		その他							
の	収入	合計		730	617	465	638	600	
収支状	市補	助率(%)	19.6%	22.4%	31.0%	30.9%	33.3%	
文状	支出	合計		730	617	465	638	600	
況		うち食糧	費、交際費	0	0	0	0	0	
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般財源			143	138	144	197	200	
	特定財源			0	0	0	0	0	
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
市負担額	件	正蝦貝	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員						
	その	他事務費	ŧ						
	合討	<u> </u>		894	905	920	980	1,008	
受:	益対	象者数		6	6	6	8	8	
補」	助金島	単位コスト	(単位:円)	149,000	150,833	153,333	122,500	126,000	
		世 语	事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
			· 中久	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
` 本·	- ₩₩	団体	本の運営、	◇ 会計処理が適正であ	うる ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	る	
迥'	格性	会計	†処理等		:(剰余金)が補助額から				
				補助金交付要綱に基づる	き、補助事業に要する経済	費の証拠書類の提出を求	ばめ、補助交付決定の審査	至を行っている。	
		≠₽/ □ □π₩ 5			入10.4 左 左 2 2 2 2 7 17 1				

3個別項目に対する評価 [No 131]

نا ت	型が独口に対する日	ш	[10.131]					
	項目	チェック項目等	→ 評価					
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
	(1) 对涿莊貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内						
佣品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない					
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
付			口 有(4年以上)					
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
準	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな					
との	(各)兒直し朔间 (終期設定)		い(対象外)					
適	(4/~ /V) X //C /		□ 同一団体補助だが、見直し設定					
合			していない					
合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設定					
			していない					
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する					
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する					
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
24	· 公益性	有害鳥獣の捕獲の担い手を確保することは、本市の有害鳥獣対策に寄与することになるため、不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行き渡っている。	■ 公益性が高い					
		เพราทเพชพพทเพยโรยโชาแหนาแรมสมาใกล้เขา เทือ 						
			□ 公益性が高いとは言えない					
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
3必要性		全国的に狩猟免許所持者の減少、高齢化が進んでおり、本市においても有害鳥獣の捕獲 の担い手確保が課題となっている。	■ 必要性が高い					
		の指いす事を表が発展しなっている。	 □ 必要性が高いとは言えない					
			(左の内容を踏まえての評価)					
4 ÷t ==		毎年度、市内在住者の狩猟免許所有者数が一定数確保されていることから、効果は高い。	■ 効果が高い					
4兌	力果	マーン、コンドドロック MAISON IN DIEMA COMEMCIO CO GCCM S(MAISON)						
			□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。						
53	の他	 1~(4) 右宝良獣の堵獲の切い手変保け 長期的 継続的に行う心亜がもてもめぬ物は=	ひ字していない					
		1-(4) 有害鳥獣の捕獲の担い手確保は、長期的、継続的に行う必要があるため終期は設定していない。						

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	狩猟免許取得支援補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

評価 結果		理由、改善・見直しの方向			
		害鳥獣による被害等が増加しつつある中、捕獲の担い手の確保は喫緊の課題であり、本補助金がその一助となっているため			
外部評価	-	-			
2次評価	継続	_			

1補助金の概要 【No.132】

補助金名称	あさひかわ自然共生	トットワーク1	負担金						
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H14	終期	-
予 算 事 業 名	環境保全費					(事業コー	·ド)	091101	
所 管 部 署	環境 部	環	境総務 課		環境係	全 係 電	話番号	内線52	256
交付先(団体、個人等))あさひかわ自然共生ネットワーク								
交付目的	(対象) 誰、何に対して あさひかわ自然共生ネットワーク								
עם פו ע	(意図) どういう状態にしたい								
対象事業等の内容	・自然や環境に関わる市民団体間の相互連携、交流、情報交換等を通じた活動の充実・情報誌「みどりの回廊」発行、自主事業「みどりの回廊展」などによる市民向けの周知啓発活動の推進。・構成団体が行う事業に対する共催や後援などの支援。								
積算方法	年間事業計画を踏まえ	え決定。							
	① 主催事業数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	0 1	2	2	2					
	① 主催事業参加者数	女		単位:人					単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
天祖	0 0	360	360	213					

2切支状況等 単位・千円

2収支状況等							単位∶千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	[繰越	5	0	38	41	42
補	収	市負担	金	50	50	50	50	50
助対	入	会費収	八	45	42	45	46	48
象	内訳	雑収入		0	0	6	0	1
事	八							
助対象事業等		その他	ļ					
の	収入	合計		100	92	139	137	141
収支状	市補	助率(%)	50.0%	54.3%	36.0%	36.5%	35.5%
火状	支出	너合計		100	54	98	95	141
況		うち食料	量費、交際費	0	0	0	0	0
	次年	F度繰越	<u> </u>	0	38	41	42	0
	一般	財源		50	50	50	50	50
	特定	財源		0	0	0	0	0
市台	人件費	 正職員	ᇈ소	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
負担額		11-11-0	金額	751	767	1,551	1,567	1,615
額			/会計年度任用職員					
	_	他事務	潜					
	合計			801	817	1,601	1,617	1,665
		象者数		1	1	1	1	1
補」	助金島	単位コス	.h(単位:円)	801,000	817,000	1,601,000	1,617,000	1,665,000
	共通事項		通事項			いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた				
油	格性]体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
, <u>100</u>	山江	会	計処理等		:(剰余金)が補助額から		证 在四人士八生士《号	a ナ ナノニ ー・・フ
						費の証拠書類の提出を求 tないことから、妥当である		客 食を行っている。
							- -	
317	1 1/1	# / #	10 // / /	・和0年度7 F00千円 .	A10455 0007 F	A1	A	- ^

3個別項目に対する評価 [No.132]

		Ш	[110.132]					
	項目	チェック項目等	→ 評価					
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	/4/社会奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない					
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
付付			□ 有(4年以上)					
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
準	/ e> = +1 +===	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	┃ □ 同一団体、奨励目的補助ではな					
	(4)見直U期間 (終期設定)		い(対象外)					
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定					
旭			していない					
適合性			┃□ 奨励目的補助だが、終期を設定					
'-			していない					
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない					
	∕c\±ıı≠≅r±₹	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する					
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する					
	百枚ツがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
2/	· ·益性	団体が実施する自然環境に関するイベントや活動情報の発信により、自然環境の保全、復	■ 公益性が高い					
21	が無け	元といった環境活動が推進されており、自然と共生するまちづくりに寄与することから、活動						
		への参加者は関係者だけではなく、不特定多数の市民に効果がある。	□ 公益性が高いとは言えない					
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
		環境基本計画で定めている市民団体等との協働による環境学習の推進や生物多様性の	■ 必要性が高い					
		保全に関する施策と関連性が深く、こうした取組を総合的に進める団体は他にないため、適 正な範囲で市が活動を支援する必要がある。						
			□ 必要性が高いとは言えない					
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
4交	力果	市民の環境学習推進を目的とした展示イベント「みどりの回廊展」の実施、参加団体の活動を紹介した情報誌「みどりの回廊」の配布により、市民の関心を高め、自然と共生するまち	┃■ 効果が高い					
		ではかって、自然にあるともの自動」の配列により、中氏の国心を同め、自然と共主するようでくりの推進に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。						
57	-の他	1-(4)自然と共生するまちづくりの推進は長期的、継続的に取り組む必要があり、そのため	たけ参加団体間の相互交流 情報					
		交換等を通じた各団体の活動の活性化が必要であるため、終期は設定していない。						

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
	あさひかわ自然共生ネットワーク負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(その他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

	<u>ソエア</u>	<u>・ロソ6十 川</u>	Ц	
	評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価 継続			自然と共生するまちづくりを推進するためには、環境学習の機会確保や参加団体による情報発信が今後も必要であり、市の支援を必要としているため	
	外部	評価	ı	
	2次	評価	継続	_

1補助金の概要 【No.133】

										[140.100]
補 助 金 名 称	旭川市生物多	多様性保全	全推進協議	会負担金						
補助金の性格	団体への補助	団体への補助(事業費補助)					始期	H24	終期	1
予 算 事 業 名	生物多様性的	呆全費					(事業コー	-ド)	091102	
所 管 部 署		環境 部	環	境総務 課		環境倪	保全 係 電	話番号	内線5	256
交付先(団体、個人等)	旭川市生物组	川市生物多様性保全推進協議会								
	(対象) 誰、何に対し	対象) しに対して 地川市生物多様性保全推進協議会								
	(意図) どういう状態			る生態系へ	の影響を持	印制し、次世	世代に引き	継ぐこととな	る豊かな自	然環境を
対象事業等の内容	生物多様性の保全を目的としたアライグマ及びウチダザリガニ等の防除を行うほか、協議会構成員の市民団体 と協働し、市民へ外来種対策についての周知・啓発を行う。)市民団体			
積算方法	事業実施に必要な経費で、負担金交付の対象として市が承認した経費(予算の範囲内)。 「おおおおいます」									
	① アライグ・	マ捕獲(作:	業延べ日数	()	単位:日	② ウチダ	ザリガニ捕	獲(作業延^	(日数)	単位:日
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	11,146	12,315	15,552	18,538	21,785	439	226	498	293	392
	① アライグラ	① アライグマ捕獲数 _{単位:頭} ② ウチタ					- ゲリガニ捕獲数 _{単位:匹}			
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	491	502	559	700	559	3,510	2,466	4,706	2,340	3,319

2四支状況等 単位・千円

24	又支制	犬況等						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	喿越					
補	収	市負担金	È	7,315	7,230	7,267	7,419	7,348
助	入	協議会負	負担					
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他					6	
の	収入	合計		7,315	7,230	7,267	7,425	7,348
収支状	市補	助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
火状	支出	台計		7,315	7,230	7,267	7,425	7,348
況		うち食糧	費、交際費	0	0	0	0	0
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			0	0	0	0	1,783
	特定財源			7,315	7,230	7,267	7,419	5,565
市	人件費	正職員	人工	0.2	0.2	1	1	1
市負担額		正顺兵	金額	1,502	1,535	7,755	7,833	8,076
額		臨時・嘱託/会	計年度任用職員					
	その)他事務費						
	合計			8,817	8,765	15,022	15,252	15,424
受:	益対	象者数		1	1	1	1	1
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	8,817,000	8,765,000	15,022,000	15,252,000	15,424,000
		## ##	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
油	団体の運営、適格性		本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
迎	计	会言	†処理等		(剰余金)が補助額から			
				負担金交付要綱に基づる	き、補助事業に要する経費	費の証拠書類の提出を求	め、負担金交付決定の審	野査を行っている。
	I IIL	±b / — π4h E	2 / \ \ / \ /	>和2年度7 500千田 ·	人19.4左 克 220 年日	A105 F F 3 3 3 5 5 7 10	A100 = = 000 = 0	- A

3個別項目に対する評価 [No.133]

O III		- Іш	[140.133]					
	項目	チェック項目等	→ 評価					
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	/4~	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
-	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する					
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◆ 上記以外	■ 合致しない					
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
補具	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
りな		◆ 上記以外	■ 合致しない					
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
			□ 有(4年以上)					
		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
準	(4) E ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな					
	(4)見直U期間 (終期設定)		い(対象外)					
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定					
適合性			していない					
			□ 奨励目的補助だが、終期を設定					
			していない					
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する					
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する					
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
21	· 益性	外来種の防除は、地域の生態系や生活環境の保全に寄与するため、協議会構成員や関係	■ 公益性が高い					
~ 1	7 III I	者のみならず、不特定多数の市民に直接・間接的に効果がある。						
			□ 公益性が高いとは言えない					
3必要性		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
		アライグマやウチダザリガニの防除は、民間事業として取り組むことが難しく、対応できるの	■ 必要性が高い					
		は同協議会しかないことから、地域の生態系や生活環境を守るために、適正な範囲で本市 が活動を支援する必要がある。	ロー必要性が喜いたけ言うない					
			□ 必要性が高いとは言えない					
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) アライグマ、ウチダザリガニの捕獲数も維持できている。	(左の内容を踏まえての評価)					
4亥	力果	アプイグマ、ブブダックガーの冊度数も維持できている。	■ 効果が高い					
			□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。						
5₹	一の他	1-(2)(3)本協議会は、本市が主体となって効果的に外来種対策を行うことを目的として市民団体に働きかけ設立し	たものでるため、その経過から負担を求める					
		ものではない。 1-(4)外来種対策は、長期的、継続的に行う必要がある事から、終期は設定していない。						

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1」以計1叫/</u>	
補助金名称(当時)	旭川市生物多様性保全推進協議会負担金
	理由、改善、見直しの方向
	外来種等による生態系への影響を抑える上で、実態を把握し、周辺自治体とも連携するなど、より効果的な取組となるよう検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
R5、R6	アライグマ、ウチダザリガニについて、生息状況の把握及び捕獲効率向上のための試行捕獲を実施
(その他の目直し)	

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 解決に向けた取組

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	外来生物の対策は継続して行う必要があり、その中核を担う当該協議会に対する支援も継続する必要があるため					
外部評価	_	_					
2次評価	継続	_					

1補助金の概要 【No.134】

補 助 金 名 称	旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費	(補助)				始期	R6	終期	_
予 算 事 業 名	地球温暖化対策推進	費				(事業コー	-ド)	093104	
所 管 部 署	環境 部	環:	境総務 課	ゼロカーフ	ボンシティ担	シティ担当 電話番号 内線 5257			
交付先(団体、個人等)	市内において事業を営	む中小企	業者						
交付目的									
נים 🗈 ניו צ		温室効果ガス排出量を算定・把握するサービスの利用を通じて、エネルギーコストの負 が状態にしたい 担軽減を図るとともに、経営の脱炭素化に向けた取組を促進する。						ストの負	
対象事業等の内容温室効果ガス排出量を算定・把握するサービスの月額使用				使用料の一	·部補助				
積算方法	温室効果ガス排出量を算定・把握するサービスの月額使用料(上限1万円/月、上限6万円/年度)								
	① 交付件数 _{単位:件} ② _単							単位:	
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				25					
h — II. I — I — I	① CO2排出削減の数値目標を	設定した事業者	がの削減量合計	単位∶t−CO²	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績									

	^_	人儿守					单位.十口	
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越						
補	収	市補助金				1,342	1,500	
助計	入	協議会負担						
象	内	申請者負担				1,522	1,500	
事	訳							
対象事業等		その他						
の	収入	合計				2,864	3,000	
収支	市補	輔助率(%)				46.9%	50.0%	
支状	支出	남合計 -				2,864	3,000	
況		うち食糧費、交際費				0	0	
	次年	F度繰越				0	0	
	一般財源							
	特定	三財源				1,342	1,500	
市台	人	人工				0.1	0.1	
負担額	件	金額				783	808	
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員						
	その他事務費							
	合計					2,125	2,308	
	受益対象者数					25	25	
補具	補助金単位コスト(単位:円)					85,000	92,320	
	共通事項		◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない					
		八是手头	◆ 交付申請等が定めか	たとおりになっている				
' 本'	 ₩₩	団体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	ある ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	る	
迥'	格性	会計処理等	◇ 決算における繰越金					
			補助金交付要綱に基づ 	き、補助事業に要する紹	圣費の証拠書類の提出を	求め、補助金交付決定の	D審査を行っている。	
			<u> </u>	^ 		- A 5- a		

3個別項目に対する評価 [No 134]

S	9別項日に刈りる計	Г ІШ	[NO.134]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/	│ ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	- ▼	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助	-	◇ 上記以外	 □ 合致しない
金		◇ 工品以外 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 百匁∪ない □
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を日述に見直し(外部候制に係る部分は\。) 	□ 有(4年末河) □ 有(4年以上)
甘甘		 ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	
杢 淮		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	┃□ 継続4年未満
华上	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	┃□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
l o	(終期設定)		
			□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
性			■ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
		◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		中小企業の温室効果ガス削減目標の設定や目標に向けた削減手法を検討するなど、実際の投資の関係では、	■ 公益性が高い
21	〉 益性	際の投資の実行まで段階を踏みながら進めていくことにつなげることを目的とし、温室効果ガスの排出量が削減され地球温暖化対策に寄与することから、不特定多数の市民に	
		未ガスの探山重が円滅された地域温暖に対象に寄すすることがら、行特定多数の円式に 直接・間接的に効果が行き渡る。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		自社のCO2排出量を可視化し認識することで、節電や省エネ化による経費の削減と合わ	■ 必要性が高い
		せて、脱炭素化に向けた事業者の意識改革を促し、CO2排出量削減につながる取組を継	
		続していく必要がある。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		CO2排出量削減のほか、事業者が脱炭素を手段として活用することで、取引先の拡大な	■ 効果が高い
		ど企業価値の向上に寄与するといった意識改革を行い、環境と経済の好循環を目指して	 □ 効果が高いとは言えない
		いる。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木川同いこは古んない
		「冊切並スト」	
57	一の他	1-(4)本市は、令和3年10月に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロ:	
		すことを表明したことから、CO2排出量削減につながる取組を継続していく必要がある。CC	
		先の省エネ・再エネなどは必要に迫られてから急に対応することは困難であり、継続して乳	∈肥し枕りることか里安じめる。

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
70 - 7 - 7 - 7	XIII ASSISTED COMMITTEE CO
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	より多くの事業者に本事業を知ってもらい活用促進を図ること。
解決に向い	ナた取組	チラシ等で事業の周知を広く行う予定。

<u>0王14的計1</u>	Щ							
評価	####################################							
1次評価		CO2排出量の削減は継続して実施する必要があるほか、本事業は脱炭素のみではなく、市内中小企業の企業価値の向上にもつながると考えられるため。						
外部評価	1							
2次評価		重点支援交付金に代わる財源の確保に努めるとともに、補助実績が低調であることを踏まえて、補助金の必要性を整理し、廃止も含めて検討すること。						

1補助金の概要 【No.135】

一門的並列派女										[140.100]
補 助 金 名 称	旭川市地域	川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金								
補助金の性格	団体・個人・	・個人への事業費補助 始期 H21 終期 -							_	
予 算 事 業 名	地域エネル	ギー設備等	等導入促進	費			(事業コ-	ード)	093107	1
所 管 部 署		環境 部	環	境総務 課	ゼロカー	ボンシティ担	3当 富	話番号	内線:	5257
交付先(団体、個人等)	市内に居住	している個	人、市内で	事業活動を	している民	:間事業者				
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	地域特性を	生かした再	生可能エス	ネルギー設備	備等を導え	入しようとすん	る個人及び風	民間事業者
	(意図) どういう状態	態にしたい				一設備や省	エネルギ-	一設備の普	及により、地	球温暖化
対象事業等の内容	本市の地均	は特性を生 が	かした再生す	可能エネル <i>-</i>	ギー設備等	の導入費用	月の一部補	亅		
積算方法		蓄電池(補	助率1/10、.	上限額10万	円)、燃料				額10万円)、 額10万円)、	
	① 交付件	数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	25	18	45	54	36					
h = 11.1= 1 1	① 温室効	果ガス排出	削減量		単位:t-CO²	2				 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	48	36	90	62	39					

2切支状況等 単位・千円

24	义文礼	犬況等						単位:千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度	繰越						
補	収	市補助	金	1,901	5,703	4,458	3,250	5,000	
助	入	協議会	負担						
助対象事業等	内訳	申請者	負担	11,562	44,062	68,562	49,553	45,000	
事	九								
耒		その他							
の	収入	合計		13,463	49,765	73,020	52,803	50,000	
収支	市補	亅助率(᠀	6)	14.1%	11.5%	6.1%	6.2%	10.0%	
収支状	支出	合計		13,463	49,765	73,020	52,803	50,000	
況		うち食糧	費、交際費	0	0	0	0	0	
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般	別源							
	特定	財源		1,901	5,703	4,458	3,250	5,000	
市	人	 正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
市負担額	件	工机员	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	1,615	
額	費	臨時·嘱託/	会計年度任用職員						
		他事務	費						
	合計	 		3,403	7,238	6,009	4,817	6,615	
		象者数		18	69	54	36	61	
補」	功金	単位コス	ト(単位:円)	189,056	104,899	111,278	133,806	108,443	
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
	団体の運営、		~	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
油			体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◇ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	内との整合性がとれている	5	
心	百江	会	計処理等		(剰余金)が補助額から		, las A - 1		
				補助金交付要綱に基づき	き、補助事業に要する経費	費の証拠書類の提出を求	め、補助金交付決定の署	査を行っている。	
—	1 1/1	# / ##		10年度7 F00千円 4	A 12 4 5 5 2 0 2 0 7 12	^	^ T	- A	

3個別項目に対する評価 [No.135]

يا ت	ᆲᇭᄵᇽᄓᅜᇬᇬᄱᇚ	ГІШ	[140.133]
	項目	チェック項目等	── 評価
F		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4 / 土1 在 47 #	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	┃ ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	1
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◇ 上記以外	□ 合致しない
金六		- ~ - 100071 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
父			□ 有(4年以上)
甘		 ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
進		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	】□ №パマース個 ┃□ 同一団体、奨励目的補助ではな
補助金交付基準との	(4)見直し期間 (終期設定)	▼ 小で対けへ良なとく、「南政」が世帯にエージニ	い(対象外)
の海			□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎合			していない
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設定
'			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(c) + U+ = + + 7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音類のが刊	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	╮→← ⊪#	再生可能エネルギー設備等の導入促進により温室効果ガスの排出量が削減され、地球温	■ 公益性が高い
27	公益性	暖化対策に寄与することから、不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行き渡ってい	
		వ ం	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		地球温暖化対策の推進に関する法律第21条により再生可能エネルギーの利用促進が求	■ 必要性が高い
ر		められており、同法に基づき策定した旭川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)で地域特性を生かした再生可能エネルギーの利用促進を図るとしている。	- Naturation 1915
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	この補助金により、再生可能エネルギー設備等の導入促進が図られ、過去5か年で約 275t-CO₂の温室効果ガスを削減している。	┃■ 効果が高い
		2750 00207温主効未ガスを削減している。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5₹	たの他	1-(4)本市は、令和3年10月に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカ-とを表明した。本市におけるCO2排出量は民生部門からの排出量割合が最も多く、カーボンCO2排出量を削減する取組を継続していく必要がある。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	財源として活用している環境基金の残高が減少傾向であることを踏まえ、対象設備の条件や補助率等の補助の在り方とともに、他の財源の確保を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和5年度	補助率及び限度額を見直し、財源については重点支援地方交付金を活用することとした。
(その他の目直し)	

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	課	題	申請者数を増やし、より多くの市民に対し再生可能エネルギー設備導入促進を図ること。			
I	解決に向けた取組事業者等の協力のもと、チラシ等で補助事業の周知を広く行う予定。					

評価	結果	理由、改善・見直しの方向							
1次評価	継続	民生部門のCO2削減の取り組みとして効果的であり、CO2排出量の削減は継続して実施することが肝要であると考えられるため。							
外部評価	-	_							
2次評価	継続	_							

1補助金の概要 【No.136】

補助金名称	旭川市木質	「バイオマス	ストーブ導	入促進事業	補助金						
補助金の性格	団体・個人・	団体・個人への事業費補助 ゲ期 F					R2	2	終期	_	
予 算 事 業 名	地域木質バ	バイオマスホ	川活用促進	事業費			(事業=	コード)		0931	10
所 管 部 署		環境 部	環	境総務 課	ゼロカー	ボンシティ担	当	電話番	号	内線	5257
交付先(団体、個人等)	市内に居住	している個	人、市内で	事業活動を	している民	問事業者			·		
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	薪・ペレット	ストーブを	鼻入しようと	:する個人及	び民間	事業者			
	(意図) どういう状態	まにしたい				─設備(薪•	ペレットス	ストーブ)の普2	及により、	地球温暖化
対象事業等の内容	薪・ペレット	ストーブの	導入費用の	一部補助							
積算方法	薪・ペレット	スト―ブ(褌	前 率1/3、.	上限20万円)						
	① 交付件	数			単位:件	2		<u> </u>			単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	F	R04	R05	R06
の天 傾	8	15	24	35	27						
	① 温室効:	果ガス排出	削減量		単位∶t−CO²	2		•			
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	F	R04	R05	R06
実績	16	30	48	91	56						

2四支状況等 単位・千円

24	义文化	犬況等						単位:千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越					
補	収	市補助釒	<u> </u>	2,938	4,581	6,295	5,032	10,000
助対	入	協議会負	担					
補助対象事業等	内訳	申請者負	負担	11,408	21,456	27,371	15,353	20,000
事	八。							
耒		その他						
の	収入	、合計		14,346	26,037	33,666	20,385	30,000
収支状	市補	助率(%)	20.5%	17.6%	18.7%	24.7%	33.3%
火状	支出	合計		14,346	26,037	33,666	20,385	30,000
況		うち食糧	費、交際費	0	0	0	0	0
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源							
	特定	財源		2,938	4,581	6,295	5,032	10,000
市台	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
市負担額	件	工机员	金額	751	767	1,551	783	808
額	費	臨時•嘱託/会計年度任用職員						
		D他事務費						
	合討	-		3,689	5,348	7,846	5,815	10,808
		象者数		15	24	35	27	50
補助	助金島	単位コスト	(単位:円)	245,933	222,833	224,171	215,370	216,160
		共通	事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた。	ことおりになっている			
適格性		団体	ҟの運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	内との整合性がとれている	3
1001	田田	会計	†処理等		:(剰余金)が補助額から			
				補助金交付要綱に基づる	き、補助事業に要する経費	費の証拠書類の提出を求	め、補助金交付決定の審	客査を行っている。
					今和4年度7 670 千円			

3個別項目に対する評価 [No 136]

يا ت		- Ш	[140.130]
	項目	チェック項目等	── 評価
F		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(4) 上	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補	基準	- · - ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
金衣		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人			□ 有(4年以上)
基		 ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ □ 同一団体、奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間	The state of the s	い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設定
生			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	✓ スコル程は耐たが、医が基準に自然、その他が支むがたは耐能◇ 上記以外	□ 合致しない
	(文田代)处/	_ ◇ 主品 ※ / / · · · · · · · · · · · · · · · · ·	□ 合致する
		◇ スペゼロの、文山血波音線波山内 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	□ □ 取りる ○ (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 実績報合時、音類八重で、畑山姫誌で実地調査等で添わた音んでいる。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	■ 似ねロ玖9つ
		▼ 音類は添り海にか、美地調査は未美施(たたじ、小姿な自己達的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	┃ □ 合致しない
		◇ 工品以外 (この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		(この補助金の公益性で、具体的に記入する) 再生可能エネルギー設備等の導入促進により温室効果ガスの排出量が削減され、地球温	【左の内容を踏まえての評価) ■ 公益性が高い
21	公益性	時生可能エネルヤー設備等の導入促進により温重効素ガスの排出量が削減され、地球温 暖化対策に寄与することから、不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行き渡ってい	■ 公金性が高い
		る。	
		/ 	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		地球温暖化対策の推進に関する法律第21条により再生可能エネルギーの利用促進が求められており、同法に基づき策定した旭川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)で地	■ 必要性が高い
		域特性を生かした再生可能エネルギーの利用促進を図るとしている。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
a ±	L EE	この補助金により、再生可能エネルギー設備等の導入促進が図られ、過去5か年で約	■ 効果が高い
4%	力果	241t-CO₂の温室効果ガスを削減している。	■ 効果が同じ
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		1-(4)本市は、令和3年10月に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカ- とを表明した。本市におけるCO2排出量は民生部門からの排出量割合が最も多く、カーボン CO2排出量を削減する取組を継続していく必要がある。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市薪ストーブ導入促進事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
<u></u>	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	果	題	申請者数を増やし、より多くの市民に対し再生可能エネルギー設備導入促進を図ること。
解決	に向い	ナた取組	事業者等の協力のもと、チラシ等で補助事業の周知を広く行う予定。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	民生部門のCO2削減の取り組みとして効果的であり、CO2排出量の削減は継続して実施することが肝要であると考えられるため。					
外部評価	1	_					
2次評価	継続	_					

1補助金の概要 【No.137】

補助金名称	旭川市再生	B川市再生資源回収奨励金								
補助金の性格	団体への事	事業費補助					始期	H10	終期	_
予 算 事 業 名	再生資源回	生資源回収促進費					(事業コー	-ド)	092105	
所 管 部 署		環境 部 廃棄物政策 課 ごる					域量 係 電	話番号	内線52	228
交付先(団体、個人等)	再生資源回	再生資源回収実施団体名簿に登録している市民団体								
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 性、何に対して 再生資源回収実施団体名簿に登録している市民団体								
Z N G II J	(意図) どういう状態	(意図) ごみの減量・資源化を推進するとともに、ごみ減量化と再生資源の利活用を図るため、 どういう状態にしたい 回収活動を安定的に実施する。								
対象事業等の内容	市民団体が	が行う再生資	資源回収活	動						
積算方法	┣•びん類、ネ	又量 (kg) × 3 行類 : 回収量 スチール缶	量(kg)×5円							
	① 集団回	収量			単位:トン	② 申請団	体数			単位:団体
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	8,301	8,010	7,621	6,930	6,300	920	903	890	874	870
* III	① ごみ排	出量			単位:トン	② リサイ	クル率			単位:%
成果指標と過去5年間の 中標	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	107,132	105,879	103,566	100,009	98,860	20.8	21.1	20.8	20.4	19.9

		人儿守					单位.十门
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金	28,026	26,652	24,233	22,025	23,458
助対象事業等	入	協議会負担					
	内						
事	訳						
美等		その他					
の	収入	(合計	28,026	26,652	24,233	22,025	23,458
収支	市補	輔助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状	支出	出合計	28,026	26,652	24,233	22,025	23,458
況		うち食糧費、交際費					
	次年	F度繰越	0	0	0	0	0
	一般	段財源					
	特定	財源	28,026	26,652	24,233	22,025	23,458
市台	人	 正職員 人工	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
負担額	件	金額	6,006	6,138	6,204	6,266	6,461
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員	310	327	351	398	407
	その)他事務費	327	312	316	309	394
	合計	†	34,669	33,429	31,104	28,998	30,720
受:	益対	象者数	903	890	874	870	850
補具	助金島	単位コスト(単位:円)	38,393	37,561	35,588	33,331	36,141
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	・例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		八起事次	◆ 交付申請等が定め#	ことおりになっている			
۱ ۵/ -	ᅜ	団体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	ある ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
週4	格性	会計処理等	◇ 決算における繰越金				
			旭川市再生資源回収奨 査を行っている。	励金交付要綱に基づき、	交付申請書及び買い上	:げ証明書の提出を求め	、補助金交付決定の審
			 五で ~ C AO º				
				^ <i></i>	^		

3個	国別項目に対する評	平 価	【No.137】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1/八) 外汇员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	/-> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -	◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外 • RT + 4 (2)) + 1	■ 合致しない
1	/ - > 1 b = 1 / >		□ 合致する
補	(3)補助率の参考 基準	◇ 個人 1/3以内 △ 個人第二分式 3 計算	
助	基 华	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	口 有(4年未満)
甘甘		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	│□ 有(4年以上) │□ 継続4年未満
空		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□
	(4)見直し期間	▼ に別不改定し、間切心が十分工	口 同一団体、突励日的補助では ない(対象外)
の適	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
合			定していない ■ 奨励目的補助だが、終期を設
性			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	┃■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		↓ 上記以外(このはいるのひだけた。見け的に記すせる)	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する) 再生資源回収の対象である資源物を含め、一般廃棄物の収集及び処分は本来市町村	(左の内容を踏まえての評価) ■ 公益性が高い
21	公益性	が行うべきものであり、再生資源回収は国が進める循環型社会の形成にも資する取組で	■公無住が同い
		あることから、奨励金の交付は公益性が高い。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		市民のごみに対する意識の向上のほか、市民団体等の活動の充実や住民同士のコミュ	■ 必要性が高い
3业	必要性	ニケーションの場が増えるなどの二次的な効果もあり、地域コミュニティの形成や地域活	
		動の促進からも有意義な制度である。 また、ごみの減量・資源化施策として効果的であり、補助事業の必要性が高い。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4刈未		本市のごみ総排出量(約10万5千トン)のうち、再生資源回収で約6千トンの資源物が回収された。この活動を通じて、ごみの減量・資源化に対する市民意識は向上しており、ま	┃■ 効果が高い
		た、本市のごみ処理コストの削減にもつながっている。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		本事業は、再生資源の回収量に応じて奨励金を交付するものであることから、交付基準の)事業費又は運営費には該当しない
5₹	一の他	が、再生資源の回収を事業費に当てはめて評価した。 1-(1)回収量に応じた奨励金 1-(2)受益者負担の金銭的負担はない 1-(3)対象:	园体 域肋额 同心导义域助学体
		1 (1)回収量に応じに突励金 1 (2)受益者負担の金銭的負担はない 1 (3)対象: 1 (4)市民団体にとって奨励金は活動原資として予定されているものであり、仮に終期を	
		が大きく、終期の設定はなじまない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	再生資源回収奨励金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

申請団体数と集団回収量の減少傾向に歯止めをかけ、再生資源回収活動の安定的な実施を図ることが必要である。 解決に向けた取組 環境イベント等を通じて登録団体の新規募集を行うとともに、申請手続きの利便性を高めるためにデジタル化やオンライン化を検 討していく。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	ごみの減量・資源化を推進するため、課題解決に向けた取組を行いながら事業を継続する。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.138】

110.75 - 17.054										
補助金名称	旭川市浄化	2川市浄化槽設置整備事業補助金								
補助金の性格	個人への神	助(事業費	資補助)				始期	H9	終期	_
予 算 事 業 名	浄化槽設置	净化槽設置整備費					(事業コー	ド)	092202	
所 管 部 署		環境 部 廃棄物処理 課 浄化				浄化智	管理 係 電話番号 内線 5222			
交付先(団体、個人等)	合併処理消	単化槽の設	置を行う個。	ا						
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 、何に対して 公共下水道及び農業集落排水整備区域外の住民を対象とする。								
X 19 G 113	(意図) どういう状態	意図) ういう状態にしたい 合併処理浄化槽を設置し、生活雑排水による河川等の水質汚濁を防止する。								
対象事業等の内容	個人住宅 <i>0</i> 設置を促進		浄化槽設置	者に対して	補助金を交	で付し、下水	道未整備区	区域における	る合併処理	争化槽の
積算方法	0.395)) •10人槽 8	82千円(国	車390+138 庫660+22 養費 90千円	2(市加算66	60 × 0.336))	61千円(国)	車474+18 7	7(市加算47	4 ×
<u>-</u>	① 補助対	象浄化槽			単位:基	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	15	15	12	12	12					
	① 生活排	水処理率			単位:%	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	95.6	95.7	95.9	96.0	96.1					

2収支状況等 単位・千円

24	2収支状況等								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越 市補助金							
補	収			8,053	6,915	7,312	7,001	6,031	
助対	入	市民負	担	14,863	10,834	12,171	19,102	17,897	
象	内訳								
事	訳								
補助対象事業等		その他							
の	収入	合計		22,916	17,749	19,483	26,103	23,928	
収支	市補	輔助率(%	6)	35.1%	39.0%	37.5%	26.8%	25.2%	
収支状	支出	台計		22,916	17,749	19,483	26,103	23,928	
況		うち食糧	費、交際費						
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般	財源		5,849	5,126	6,157	5,301	4,533	
		財源		2,204	1,789	1,155	1,700	1,498	
市	人	正職員	人工	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
市負担額	件	工概貝	金額	6,006	6,138	6,204	6,266	6,461	
額	費	臨時・嘱託/	会計年度任用職員						
	その)他事務費							
	슴헒	<u> </u>		14,059	13,053	13,516	13,267	12,492	
受	益対	象者数		44	35	42	31	31	
補」	助金島	単位コスト	ト(単位:円)	319,523	372,943	321,810	427,968	402,968	
		#:	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
			心于久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
٠ ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◇ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	5	
迥	格性	会	計処理等		(剰余金)が補助額から				
				補助金交付要綱に基づ性について審査を行って	がき、補助事業に要する経 いる	・費の証拠書類の提出をする。	求めるとともに、交付申請	時に補助目的との整合	
				正について田旦というと	v ∵ o /o				
	I IIL			100557		A105553 3557 II	人100左左2 000 7 1	D	

3個別項目に対する評価 【No.138】

يا ت	コックローグラ の叶	- јш	[140.130]
項目		チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 / 土1 45 47 井	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	_/ > \	◆ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
金		▼ 二 二 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	□ 有(4年未満)
父		◇ 同 国所に対する情勢、中で日産に光直し、小中族民に体も即分解へ。/	□ 有(4年以上)
拉		 ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
坐		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	
補助金交付基準との	(4)見直し期間 (終期設定)	▼おおれびたく、間切性がキャダエ	□ 同一団体、奨励目的補助ではな い(対象外)
の海			□ 同一団体補助だが、見直し設定
心			していない
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設定
-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/c\÷u+€∓+₹	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音短の添刊	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
~ /	→ .h4L	下水道整備区域外における合併処理浄化槽の設置により、未処理のまま公共水域へ排	■ 公益性が高い
21	公益性	出される生活排水等の汚水が減少し、結果として水質汚濁の防止に寄与することから、公	
		益性が非常に高い。 	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 10	が再件	合併処理浄化槽の設置費用の負担軽減のための補助を継続することにより設置の促進	■ 必要性が高い
		が図られ、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与することから、補助の必要性は高	
		L'o	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		補助金の活用により浄化槽の設置希望者の経済的負担が軽減され、合併処理浄化槽の設置が促進されることで、結果として生活排水処理率の向上に繋がる。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		1(3) 合併処理浄化槽への転換促進のため、設置する浄化槽の人槽に応じた補助金額を 1(4) 下水道整備区域外に約2,000件あるし尿くみ取り及び単独処理浄化槽の世帯における 目指して補助を行っているため。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	净化槽設置整備事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	くみ取り及び単独処理浄化槽の世帯への合併処理浄化槽のさらなる普及促進を図る必要がある。
解決に向い	ナた取組	合併処理浄化槽のより一層の普及に繋げるため、チラシの戸別配付やホームページによる周知等の啓発活動、十分な予算の確保、 補助制度の拡充の検討等に積極的に取り組む。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	生活雑排水による河川の水質汚濁を防止するために合併処理浄化槽は非常に有効な手段ではあるが、設置費用が高額なことから、 本補助金の必要性は高いと考える。
外部評価	見直し	国庫補助金の活用により、市の財政負担を軽減しつつ、整備促進の観点から補助対象を充実させるよう検討すること。
2次評価	見直し	国庫補助金の活用により、市の財政負担を軽減しつつ、整備促進の観点から補助対象を充実させるよう検討すること。